

平成30年度 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成30年度の協力活動訓練は、第83回活動推進幹事会で承認された平成30年度総合訓練計画に基づき、茨城県が実施する「平成30年度原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練として実施しました。

〔実施日〕 平成30年7月17日（火）

〔想定発災事業所・発災状況〕

住友金属鉱山株式会社 経営企画部 グループ事業管理室 技術センター
第1試験棟1階試験室において火災報知器が発報

〔訓練概要〕

住友金属鉱山株式会社 経営企画部 グループ事業管理室 技術センター（以下、「住友金属鉱山」という。）が、茨城県通報訓練で東海ノアへの協力要請を実施とのことから発災想定事業所となり、東海地区に緊急事態協力活動本部（以下「活動本部」という）を設置、総合訓練を実施しました。

住友金属鉱山から、14時01分に第1試験棟1階試験室において火災報知器が発報したとのことで、14時34分に東海ノア安全協力委員会委員長への協力要請の連絡を受けて開始しました。

協力要請を全加盟事業所に連絡、東海地区協力活動本部員を東海地区活動本部に模擬出動、大洗地区活動本部員を二次招集として、総合訓練シナリオに基づき、通報連絡を主体とした活動を実施、通報連絡記録票の提出をもって終了しました。

〔訓練実施結果〕

総合訓練は、住友金属鉱山からの協力要請を受けて開始され、総合訓練シナリオに基づき進められました。

茨城県通報訓練が主体であり、発災事業所からの通報連絡者への協力要請FAX及び電話連絡を受けて訓練を開始しました。緊急事態協力活動要領に基づき14時36分に加盟全事業所への一斉FAXを開始するとともに電話連絡を行い、14時52分に活動本部を設置しました。また、15時28分には加盟事業所からの出動者名簿の受信が完了しました。その後、茨城県の訓練が終了した発災事業所からの通報連絡記録票を受信し、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練を終了しました。今回の総合訓練には、出動可能な活動本部要員（模擬出動）として東海地区66名、大洗地区10名の合計76名と、その他加盟全事業所の緊急時連絡対応者が参加しました。

今回の訓練では、通報連絡系統に基づく連絡が迅速に行われ、関係者への通報連絡及び活動本部要員の招集に問題ないことを確認しました。なお、今回の訓練は受信用FAX1台で行っており、発災事業所からの「情報連絡」と加盟事業所からの「出動者名簿」の受信が輻輳した。このことから、発災事業所からの情報受信を優先するため、発災事業所以外からの受信用FAXを東海地区活動本部内に新たに設定することとしました。